

マスコミが報道しない

イギリス EU 離脱の真実

イギリスの EU 離脱は、日本に何を
もたらすのか。7月11日、またセ
ンセーショナルなニュースが入る。

＜英国＞新首相メイ氏、きっぱり「国民
は離脱決めている」

◇英議会前で演説 2度目の国民投票や
EU再加盟の可能性否定

【ロンドン矢野純一】**英国の新首相にテ
リーザ・メイ内相（59）が就任するこ
とが11日、決まった。**就任決定を受け
てメイ氏は同日夕（日本時間12日未明）
に、英議会前で演説し、欧州連合（EU）
からの離脱を決めた国民投票の結果につ
いて「（国民は）離脱を決めている」とし
て、国内を混乱させる可能性のある2度
目の国民投票や、EU離脱後の再加盟の
可能性を否定した。

**メイ氏は、13日に英議会で行われるキ
ャメロン首相の辞任演説後、エリザベス**

女王の承認を経て正式に首相に就任する。

メイ氏には、難航が予想されるEUと
の離脱交渉のほか、国民投票で二分され
た党内や国民の融和も求められる。メイ
氏は議会前での演説で「国を結束させな
ければならない」と団結を強調。さらに
「EUとの離脱交渉では、英国に最高の
結果をもたらす必要がある」と述べ、交
渉では英国側の要求を押し通す姿勢を強
調した。

**2人に絞られていた党首選で、メイ氏の
対抗馬のエネルギー閣外相、アンドレ
ア・レッドソム氏（53）が11日昼（日
本時間同日夜）に突然、撤退を表明。**こ
の結果、メイ氏の首相就任が決まった。
党首は、約15万人の党員投票で9月9
日に決まる予定だった。

キャメロン氏は11日夕、首相官邸前で
レッドソム氏の撤退について「正しい決
断をした」と評価。メイ氏の首相就任に
ついて「議会保守党から絶大の支持を受
けている」として、自身も全面的に支持
することを明らかにした。また、離脱運
動を率いレッドソム氏を支持していた前
ロンドン市長のボリス・ジョンソン氏ら
も、メイ氏の支持を表明した。

キャメロン氏の後継には当初、メイ氏ら
5人が名乗りを上げていた。保守党下院

議員（330人）による選挙で最も得票の少なかった候補者を順に落とし、7日にはメイ氏（199票）とレッドソム氏（84票）の2人に絞り込んでいた。

（毎日新聞より抜粋）

7月11日、テリーザ・メイが新首相に決まった。

一番直近の大事なポイントは、保守党の党首を誰にするか。党首選が9月9日に予定されていて、それですべて決まるはずだったが、**これは番狂わせが起きた。**残留派のテリーザ・メイが新首相に決まってしまった。

本来は、離脱派のリーダー格だったボリス・ジョンソン、元ロンドン市長が本命だった。しかし、彼は立候補しないことを表明していた。

新首相が決まってしまった以上、あまり論ずることではないが、本来はボリス・ジョンソンが出るべきだった。これでイギリスは大きく発展するはずだった。だから、ボリス・ジョンソンの不出馬は意外だった。

しかし、裏を返して言うと、それだけ保守党の中が傷ついているということだ。今回の国民投票で、保守党も労働党も閣内もすべて残留・離脱に今回割れて戦ったので、疲弊しているということになる。これで労働党は残念ながら崩壊と言える。

この混乱を労働党コービン党首がうまく

処理しなかった。実はイギリスのメディアは、今、労働党崩壊の方が、報道されている量として圧倒的に多いのだ。ところが日本のメディアは、労働党の崩壊はあまり報道しない。

また、EU離脱を再投票してもう1回求めるとか、そういう運動は確かに起こっている。

しかし、イギリスでほとんど報道されていない。イギリスで報道されていないことを日本のメディアは報道していることになる。

残留を求める声が多いという論調に日本のメディアはなっているようにみえるのだが、実際もうどんな人に聞いても再投票はあり得ないという。

350万人を超える署名が集まっているという報道もある。しかし、これによって再投票はまずありえない。なぜあり得ないかということ、保守党、労働党、それから閣内が分裂状態にあるので、再投票はさらに政治を分断させることになる。だから、再投票はありえないのだ。

イギリスが崩壊してしまう。要するに、どの政党ももう国民投票なんかこりごりなのだ。労働党はそこをうまくやれなか

った。
これに対して、保守党については非常にうまかった。6月24日の朝の5時に離脱が勝つことが分かって、そのわずか3時間後にキャメロン首相が辞任を表明。

さらにそのわずか3時間後に、今度は離脱派のリーダーだったボリス・ジョンソンがキャメロン首相お疲れさまでしたという、キャメロンを称える会見をしたのだ。

これで要するに保守党の中では残留派のトップと離脱派のトップがお互いにお互いを認めるような発言をして、かつ残留派のトップだったキャメロンがきちんと責任を取って辞任した、ということになる。

当初、キャメロンは辞めないという予想が多かった。辞めないという意見も多数あったが、キャメロンが辞めないともう保守党が持たない。

問題は、そこで一見解決したかのように見えて、ボリス・ジョンソンが首相戦に、保守党の党首選にボリス・ジョンソンが立候補するのかと思いきや、やはりボリス・ジョンソンでは付いていけないという人があまりにも保守党内部に多かった。

そこで今度は離脱派が割れて、離脱派のボリス・ジョンソンと一緒に戦っていた27人の内閣のメンバーのうち7人が離脱に回った。その離脱に回った7人のうちの2人が立候補したのだ。

マイケル・ゴープ司法相。それともう1人がアンドレア・リードソンというエネルギー担当大臣。

しかし、結果としてテリーザ・メイが新首相になってしまった。

本来は10月に決まるはずだったが、冒頭のとおり。テリーザ・メイがなってしまうと、情勢が大きく変わる可能性が下がる。要するに、残留派だった人がEUとの離脱交渉をやっていくことになるのだ。

テリーザ・メイは非常に保守的。離脱を利用して積極的に新しいことに取り組むというよりは、かなり調整型の運用になる可能性がある。下手すると、残留してたのとそんな遜色ないような結果もある。

一番可能性があるのは、テリーザ・メイの場合はEEA（欧州経済領域）に入る可能性が高い。

※EEA…EU と EFTA 加盟国（スイス除く）を統合して創設された自由貿易の共同市場

これはノルウェーのやってるやり方。EEA だともうほとんど変わらない。ちょっとだけ EU から距離を置くぐらいの感じで、例えるなら、離婚はせずに別居するようなもの。

これに対して EFTA に入るとすれば、今の例でいえばこれはもう離婚。これはもう EU からはいったん外れて、スイスがやっている EFTA の枠に入ってくるということになる。

※EFTA…欧州自由貿易連合。現在は、アイスランド・スイス・ノルウェー・リヒテンシュタインの 4 か国が加盟

今の EU の規制は本当にイギリス経済を疲弊させるだけだ。筋の通らない規制が多数ある。

例えば、2 階建てバスは使用できないなど（強風で倒れる可能性があるため、というのがその理由）。しかし、ロンドンやドイツのような国では強風はあるが、ロンドンでそのような強風はありえない。これにイギリスは反発したが、2 階建てバスは風にあおられて横転する危険性があるからという理由で、EU 基準では NG

となる。EU に加盟している国はすべてこの規制を受ける。

実は薬の認可も規制を受ける。薬の認可も、EU 域内で薬を販売するときは、もう EU の当然薬の薬事法のようなものがあって、そこの認可を取らなければならない。

しかし、これがまた複雑な手続きになっている。そこで、イギリスは今では独自基準を設けて、EU で販売しなければならないときは致し方なくその基準を通すが、イギリスで販売する薬についてはブリュッセルで認可を受けずとも、ロンドンで良いようにした。

ほかにも、今イギリスにある経済関係の法律の約 6 割は EU 基準だと言われているが、正直過度なものも多い。

極端に歪曲したバナナは販売してはならないとなど。イギリスがこうした規制から抜けられるということは、今後の発展も見込める。

さらに、今回漁業関係者はことごとく離脱に回った。というのも、要するに魚の漁獲量は EU 各国間で調整させられてる。

だからスコティッシュサーモンは、世界にあまり出ない。これに対して、ノルウ

サーモンはよく耳にする。違いは、
ノルウェーが EU に入っていないからだ。
ノルウェーの漁獲量に制限はない。

今回これでイギリスは EU から抜ける。

だから、イギリスの魚ももっともって流通するようになるはずだ。例えば、フィッシュ&チップスがイギリスでは名物として売られてるけど、ほかの国ではあまり販売されないのには理由がある。これはイギリスで捕れるタラが（イギリスのタラを油で揚げてフィッシュ&チップスにしてる）、捕れない。捕るのが規制されてるのだ。

関税が高くなりすぎることもありえない。

これも EU 離脱を警鐘した人たちや、日本のメディアも言っている。EU から離脱したら関税が復活して、もうイギリス経済は終わりだという意見。

しかし、実際にはここまで関税は掛からない。

なぜならば、この関税で経済が破綻するという根拠は、WTO 関税を元にしていないからなのだ。

WTO 関税がどういうことかという、EEA にも EFTA にも入らない場合の、最後の非常手段関税。今世界の先進国で WTO 関税を使用している国などない。

最悪は WTO 関税になる可能性がある。

しかし、そんなことは絶対ならない。なぜならば EU、イギリス間での貿易の規模も大きいのだ。EU としても、イギリスに多大な量の輸出をしているわけだ。

もし、これで関税が復活することになれば、イギリスよりも EU 側が嫌がることは目に見えている。

だから EU がイギリスに頭を下げて、お願いですから自由貿易協定を結んでくだ

さいというふうに EU 側が言うことが考えられる。

もちろん今、フランス、ドイツは建前上、離脱に対して強行的な態度を取っている。

とにかく当面の間、交渉はしないと。しかし、時間が経ち、いよいよ離脱となれば関税復活しますとイギリスも言うことになる。そしたらもうシャンパンもワインも、全部イギリス国内高くなって売れなくなる。つまり、相互に輸出入依存をしているのだから、関税が高くなることは、誰にとってもメリットがないのだ。

なぜ、残留しなかったら終わりと言われたのか。

残留派がずっと言っていた警鐘プロジェクトが「プロジェクト・フィアー」。

要するに EFTA も入れずに WTO 関税復活する。あるいは移民の問題。

残留派の主張というのは、すべてではないが数字的な根拠に乏しい。

例えば移民の問題にしても、EU から出てしまって、EU 移民が来なくなって、安い労働力がイギリスで確保できなくなることがイギリスの経済低迷につながるというふうに残留者は主張する。

しかし、本当にヨーロッパから来た人って安い労働力なのだろうか。それからイギリスの移民の中で、そんなにヨーロッパから来る人って重要なのだろうかと考えると、結局イギリスに来てる移民のうちの、現段階で半分ぐらいでしかないのだ。

実はイギリスで一番多い移民っていうのはインド系。インド系が 15.1 パーセント。それからパキスタン系が 9.1 パーセント。実はヨーロッパからの安価な労働力って言うけど、フランスやドイツから

来てるかということ、来ていない。やっぱりフランス人はイギリスで働いたがらない。

では、どこから来てるかということ、実はポーランド。**ポーランドからの移民がとて多い。**

それともう 1 つ移民問題。

イギリスは EU から独立するが、アイルランドは EU から独立しない。

イギリスはアイルランドと国境を接している。ということは、国境を接しているアイルランドが EU の域内にいながら、引き続き EU 圏内、EU に加盟してないノルウェーやスイスも含めて EU 圏内からやって来る人については自由に入国できる体制を取り続ける以上、イギリスだけがそういう移民を一切許さない政策を取るのであれば、アイルランドとの間に国境線引かなければいけないのだ。

今、スイスとかフランスとか、少しずつテロの問題で国境線を引き始めているが、国境線を引くのはものすごく反発がある。これは予想に過ぎないが、おそらくイギリスは EU から独立しても移民は受け続けるを得ないはずだ。だから、意外と移民は減らないという予測が立つ。

スコットランド独立問題。

そして、最も重要な問題は、スコットランド。スコットランドは独立すれば必ずEUに入ると宣言している。

スコットランド独立党の党首のニコラ・スタージョンは、もうユンケル欧州委員長と、それからトウスク欧州大統領とも話をしている。

実は、欧州議会にスコットランド選出の議員が1人入っている。その欧州議会にスコットランド選出の議員が、イギリスEU離脱が決まった直後の欧州議会で演説したところ、もう大拍手喝采だった。

「イギリス国民は愚かな選択をしたけど、スコットランド人は絶対にEUを裏切らない、EUに残り続けたい、今回の投票結果もスコットランドだけがほとんど残留が勝ってる」と。

スコットランドは独立する見込みが極めて強いといっている。

理由としては、イギリスが離脱したからというのがひとつ。それから通過の利点がある。

前回のスコットランド独立住民投票のときには、通貨の問題がすごく大きな問題になった。

スコットランドの前回の独立のときには緻密な計画はまだ少なかった。しかし、独立してスコットランドをどうするかという計画をものすごい細かくスコットランド独立党は作ったのだ。

それが『**Scotland's Future**』という650ページにわたる計画書。

スコットランドの独立運動は、単にあおっているだけではないのだ。そして、通過としては、スコットランドは独立してもイギリスとの関係は非常に深いので、イギリスポンドを使うと言っている。

スコットランド独自通貨は作らないと。今の経済規模で独自通貨を作ってしまうと、マレーシアリングットのように大暴落になってしまい、経済は非常に疲弊する可能性がある。だからポンドを使うと宣言している。

このポンドを使うというのを、キャメロン首相とオズボーン財務大臣は絶対に認めないと言った。

スコットランドは独立したければすれば

いいが、イギリスポンドは絶対に使わせないと。これは当然、スコットランド独立党がイギリス国会でも勢力をすごく増してきてる中で、それを避けるために保守党がもう徹底的につぶしに掛かるわけだ。

通貨の不安があって、それがスコットランドの住民でも独立に票を入れなかった非常に大きな理由(※)。この問題が今度は解決する。

※スコットランドは 2014 年に独立の住民投票を実施し、反対派多数の結果となった

今度はユーロを使うので、もうスコットランドの独立と EU 加盟をほぼセットにスコットランドは持って行って、独立日と EU 加盟日を同じ日にし、その日からユーロを使うとすれば、ほとんど貨幣問題は解決できる。だからその瞬間、為替で儲けることも可能だろう。

もうひとつの問題がクライド海軍基地。

実は、イギリスは持つてる核兵器のほとんどがスコットランドに置いてある。

スコットランド独立党は、スコットランドの設計図、独立した場合の設計図のところ、イギリス軍が持っている核兵器を全部スコットランドからどかせと言っ

ている。

前回住民投票が行われたときに核兵器をどかせと言ったら、イギリスは、独立したら核兵器をどかす代わりに海軍基地は当然閉鎖するから、10 万人失業者増えるだろうとまた警告したのだ。

スコットランドは、働いている人が約 300 万人。そこで 10 万人の失業となれば、それだけで失業率 3 パーセントぐらい上がってしまう。

これはもう大変な問題で、基地周辺とか、軍事産業で働いている人たちからもう独立に関して大反対を受けて、それで前回独立できなかったのだ。

しかし、現在は状況が変わった。

そのときキャメロンやオズボーンたちは、海軍基地閉鎖と強気を出ていたのだが、今度はイングランド側で、スコットランドに置いてある核兵器をイングランドに持ち込むなという反対運動が起こってしまった。ほかのイギリスのどこの海軍基地も反対してしまったわけだ。

イギリスというのは、ほとんど核兵器は原子力潜水艦。その原子力潜水艦の基地をイングランド側に移そうとしたら大反対が起こった。

さらに、フランスやドイツも反対した。今までロシアのほうを向いていたのに、今度フランスに向かって基地を置くというのはどういうことか、と。

だから、今は海軍基地を閉鎖できなくなった。スコットランド側は、独立のために核兵器をどかせとは言わず、年間の管理料のようなかたちで代金を取り、まとめさせる可能性が高いのではないかと推測される。

これはスコットランドにとってもある程度メリットがあって、やっぱり国が独立するのはいいけど、国防をどうするという問題はつきまとう。

このような点から、スコットランドは独立する見込みが高い。そしてその独立の住民投票は、もう 2016 年内にやらないと、間に合わなくなる可能性がある。

そう、だからスコットランドは焦っている。新首相が決まったので、もう動き出すだろう。スコットランド自治政府は土日なしで動いている。

このスコットランドの独立も、さまざまなビジネスチャンスが眠っている。つまり、独立国家にはあって今のスコットラ

ンドにはないものは全部つくらなければならない。

例えば、スコットランドには航空会社がない。携帯電話会社もない。ものすごいビジネスチャンスが眠っている。シンゲテル（シンガポール）などは、動き始めるだろう。

ところで、スコットランドは、シンガポールに相談することが多くなるのではないかと予想される。小さな国をどうやって経済発展させるのかと。国土面積は大きな違いがあるが、人口はほとんど一緒だからだ。

真実を見抜く目を、どう培うか。

どう考えてもおかしなことは存在する。

それは、法律で決まっていようが、政府がゴーサインを出していようが、おかしいものはおかしい。そういったことを自分で考え、結論づけることが重要になる。

例えば、ドーバー海峡トンネルをイギリスとフランス政府が掘り始めたら、トンネルの穴が小さいと EU から難癖が付く。

電車が十分通る幅があったとしても、「EU 圏内は人の移動が自由なのだから、EU のヨーロッパ圏内のどこからでもドーバー海峡トンネルをくぐって、そのままイギリスに渡れるようにしなきゃいけない」という。

どういうことかという、ドイツの新幹線は、イギリスやフランスの新幹線より大きいから、ドイツの新幹線が通れるような大きな穴を掘りなさいと言われて、それでイギリスとフランスは予算を積み増しして大きな穴を掘ったら、結局ドイツの新幹線は遠すぎるから 1 本も走ってこなかった。これをなぜおかしいと思えないのか。

そもそも、フランクフルト発ロンドン行

きの新幹線なんて、もう十何時間もかかってしまうので、運行してない。

結局ブリュッセルからロンドン、パリからロンドンしかユーロスターは走ってなくて、それもイギリス、フランスの会社しか運行してないとか、こういう点を見れば、これはイギリスにとって国益にならないと考えられる。

何でもかんでもヨーロッパ基準で、ブリュッセルにまずお伺いを立てないと何もできないとか、それはやはりおかしい。

例えば、イギリスの会計士や弁護士は、最終的にはブリュッセルから資格を取らなきゃならない。何で自分の国の士業なのに、と。

日本で例えれば、会計士になるのに、最後の免状は北京から来るみたいなことは、やはりおかしいだろう。

日本企業への影響は、プラスしかない

日本企業の影響は、これはもうプラスしかない。

まず日本政府と EU の間で日本・EU 経済連携協定というのを今やっている。しかし、これが全然進まない。理由は EU にある。

EU が東京で EU 代表団と打ち合わせしてブリュッセルに帰ると、そこに 28 カ国いて、協議が始まってしまう。

例えるならば、役員が多数いる大企業のようなもの。しかもその役員が、若い役員から年取った役員から、年収 1,000 万の役員から年収 10 億の役員までいて、意見が違いすぎる。だから、全然日本・EU 経済連携協定が進まない。

これはもうイギリスが EU 離脱を表明して、EU 域内とは自由に交渉できるということが EU と決まったら、すぐに日英 2 国間で貿易ができるようになる。

日本とイギリスの間にはすぐさま自由貿易協定や、経済連携協定が結ばれる。

なので、日本とイギリスの間の輸出入とか投資とかに関しては非関税になり、投資についてもさまざまな優遇政策を受けられるようになる。

つまり、直接イギリスとやりとりする場合には、かなり有利になる。

次にスコットランド独立の影響。スコットランドは一から国をこれからつくるので、独立国家が持っているさまざまなノウハウをスコットランドに提供できる。

だから、日本企業が持つてる国家運営のさまざまなノウハウをスコットランドに提供できる大チャンス。例えば、スコットランドで独自の会計士とか弁護士とか税理士とかつくっていてもいい。

じゃあそこに行政書士という仕組みはイギリスにはないけどスコットランドには入れるか入れないとか、司法書士という仕組みを入れるか入れないかとかいうのだって、社会保険労務士というのはスコットランドで独自に入れるか入れないかとか、例えばそういうのだってスコットランド政府にどんどんノウハウ提供できるのだ。

国づくりビジネスなんてものは、数百

年に1回しかできない。独立したら398年ぶりとなる。国家の独立を見届けるなんて、私たちが生きている間にもうないでしょう。

どんなビジネスでもチャンスはある。両替商ですらビジネスチャンスだ。

難しいように見えるかもしれないが、スコットランドに国造りの専門家はまだいない。地道に、今の段階からスコットランド独立党と人脈をつくる。

エディンバラやスコットランドに頻繁に行って、そっちでもいろいろ人脈をつくっていくのが重要だ。

ライバルは誰もいない。日本大使館もないから、誰か日本人が行く必要がある。大きな話しのよう聞こえるが、シンガポールもそうだった。

今シンガポールにいる70代の日本人起業家の人たちが、リー・クアンユーさんから、「これからシンガポールやってかなきゃいけないから、お前、日本企業を連れてこい」と言われて、それで日本企業を連れてきたんだよというような話をする。これと同じ。

スコットランドにどこどこ電機の大規模工場をつくりませんかとか、そんなことも何でもできる。

イギリスで会社をつくるのもありかもしれない。外国人起業家は20万ポンド投資しなければならない。

だから現在4,000万近く掛かる。ところが今回の円高ポンド安にもなあって、ずっと4,000万円だった投資額が一気に下がって、今の最新の今日のレートで、20万ポンドっていうのは2,700万で足りることになる。

イギリスは最大瞬間風速的には景気はどん底。ポンドは1985年以来のポンド安。

1985年からポンドを持ち続けた人はこれで全部吹っ飛んでしまったわけだが、進出する人にとっては、今がチャンスなのだ。

一方で、では上場企業がすぐに出てくるかといえば、彼らは慎重だ。今の瞬間には出てこない。今イギリス進出したって言っても、株主が許さない。

ただ、単なるオーナー企業であれば、当然社長の判断ひとつ。チャンスは本当に大きい。

ところで、非スコットランド、イングランドベースで、EU 圏内を想定したビジネスをやってる会社にとっては悪影響。だからそれは引っ越さないダメだろう。ロンドンに EU 域内だからロンドンに拠点を置いてビジネスをやってますという会社については、ロンドンから引っ越す必要がある。

日本崩壊、アジア崩壊のシナリオはあるのか？

日本企業は、経営的というよりは、株価や金融マーケットの影響を見るべきだ。様々な警鐘があるが、まあ日本国内で、特に海外と接触を持たずにやってる限りにおいては、ほとんど影響ないといっている。

むしろ、スコットランドでなにができるかを考えるべきだ。これは大きなチャンスなのだから。

投資家としては、イギリス EU 離脱のほうがマーケットとしては大きいと予測される。実際に決まるときに、株価は乱高下する。それがどう振れるか。EU 離脱の交渉が始まりましたっていうとき、それから交渉の結果、EFTA に入りますとか入らないとか、その瞬間に絶対株価は乱高下するので、あとやっぱスコットランドの独立が決まりましたのときも乱高下するでしょう。

どちらに振れるかはまだ読めないともいえるが、基本的には、離脱の交渉が始まったときにはやっぱりマイナスに振れるし、EFTA みたいなものに入って世界貿易から取り残されなくなりましたはプラスに振れるし、スコットランド独立もまたマイナスに振れるというのが多くの見方ではないだろうか。

投票が決まったときに、リーマンショッ

ク級の不景気が来ると様々人がソーシャルメディアで書き込みをした。たしかに、株価と為替はリーマンショック級。しかし、これが2カ月後、3カ月後、ものすごいロンドンが冷え込むかって言われたら、別にそこまでは影響は出ないだろう。

第2、第3のイギリスは出るのか？

今後イギリスが EU 離脱して、イギリスに続く国が出るかといえば、まず出ない。日本のメディアは、EU の崩壊が始まるとか言ってるけど、それもありえない。

要するに、今回 EU 離脱の国民投票まで行われたのは、これは保守党内の次期政権争いに使われたから国民投票が実現したということ。だからそんなことはほかの国ではまず起こらない。

もともと一番の最初の国民投票の目的は、イギリスに少しずつ蔓延ってきた極右勢力である UKIP を既存政党が全部結託して潰すためのものだった。

だから日本で言ったら、自民党と公明党と民進党と共産党と大阪維新が結託して、名前も知らない小さな党をつぶすための国民投票だったと考えればわかりやすい。しかし、その過程で、自民党が割れてしまった。自民党が割れてその小さな党と結託してしまったので、大どんでん返しが起きたということだ。

あともう1つ、イギリスがもっとバラバラになるっていう人もいる。ウェールズとかロンドンとかも独立するとかって、これも日本のメディアが言っているが、ならない。なぜなら、政党がないからだ。だからスコットランド独立党という、もうスコットランド自治政府議会で129議席のうち63議席も取ってるような政党

がないのである。

ウェールズにもそんな政党ないし、ロンドンにもそんな政党。ロンドン市民党みたいな政党ないから、ロンドンなんてもう今完全に保守党と労働党だし、ウェールズもそうだし、スコットランドですら、前回の統一地方選ではスコットランド独立党が票を落として、スコットランド保守党といわれる、いわゆるロンドンに近いほうが票を伸ばしてるわけだから。

受け皿になる政党がないのであれば、絶対に EU 離脱が推進されることはない。スコットランド独立党は、1934年から活動しているのだ。

アジアへの影響も基本はプラスだろう。イギリスが直接、自由貿易協定をもっとどんどん結べるようになって。でも、基本全体トーンはネガティブにしか報道されない。

今、日本で日本向けの企業を営んでいる人は、心配ごとはない。株価くらいだ。株価や為替に影響してくるので、まだ当然円高基調は続くので、それは日本から、イギリス関係なく輸出入やってる人とかは関係する。

イギリス EU 離脱問題総括

本レポートは、イギリス EU 離脱研究所の木島洋嗣氏への取材の元に執筆された緊急レポートである。

イギリスの EU 離脱を問うた国民投票が行われたのは、6月23日。その結果を受けて、株価は軒並み暴落した。

ニュースや新聞、雑誌はイギリスの失墜を描き、EU は崩壊すると書いた。アジアにも悪影響があり、まるでヨーロッパから世界が崩壊していくようなトーンで、日本では報道されていた。

「離脱は間違った判断だった」まるで日本国民にはこうした認識がしてほしいかのごとく、あるいは残留が正しいと言ってほしいのか、そうした報道が多く見受けられた。

しかし、イギリスの国民が、本当にそのような判断をするのだろうか。メリットがあるからこそ、離脱を選んだのではないだろうか。

日本にも悪い影響が出ると報道している。しかし、本当にそうなのだろうか。

こうした疑問を解消するべく、私たちは投票結果が出た直後、シンガポールに在住する木島氏にアポイントを取り、7月2日には取材を敢行していた。

約4時間に渡る取材の要旨をまとめたのが本レポートである。

そもそも、今回のイギリス国民投票は、アクシデント的な要素が強い。レポートの中にもあったが、日本でいえば、自民党が分裂するようなできごとがあった上での出来事だ。それで起きてしまったことであることは覚えておきたい。

しかし、もはや残留に転じることはないと言える。

イギリスはこれから EU から離脱する。これは間違いない。イギリスが EEA に加入するか EFTA に加入するかで今後も変わっていくだろうが、日本の企業にとっては、良い影響しかない。

イギリスとの貿易も増やすことができるだろう。

第2、第3のイギリスも出ない。受け皿となる政党が各国にはないからだ。

おそらく、イギリスが離脱したあとの EU は、しばらくは安定するのではない

かときえ予測することができる。

何より、スコットランドの独立の方が興味深い話である。

ゼロからの国づくりなどは、簡単に出会えるものではない。もし本当に実現すれば、どのような企業でもチャンスはある。

スコットランドは遠い、現実的ではないと考えるのが一般的だからこそ、本当にチャンスである。

誰しも飛行機で 10 時間以上もかかる異国の地へ行けるわけではない。だからこそ、本当にビッグ・チャンスなのではないかと考える。

語学に自信がなければ、通訳をつければいいし、今はネットでほとんどのことが調べられ、解決できる。

おそらく、今後イギリスの話題の報道量は減るだろう。テリーザ・メイが新首相就任決定のニュースも本当に小さな扱いだ。

しかし、海を超えた先で、ビジネスチャンスが眠っていることは、紛れもない事実。

今後も、私たちは様々なビジネスチャンスをつかむために、様々な取材続けていこうと考えている。

今回はこのイギリス EU 問題の続報かもしれないし、また違う話題かもしれないが、誰も提供しないネタを、今後も追求していこうと考えている。

取材協力

イギリス EU 離脱研究所

<https://goo.gl/kYyY1L>

(FacebookGroup)

執筆・編集



WORKtheMAGICON 行政書士法人

代表社員 馬場亮治

2016 年設立。2003 年創業の横須賀輝尚（特定行政書士）と 2008 年創業の馬場亮治（行政書士、特定社労士）によって設立。

高難度業務、創作法務を行う新しいプロダクション型の法務事務所を経営。

最新著書は「士業・コンサルタントのためのマイナンバーで稼ぐ技術」（飛鳥新社）。

※本レポートに掲載する情報を利用することで発生したトラブルや損失、損害に対して、当社は一切責任を負いません。予めご了承ください。

販売元

パワーコンテンツジャパン株式会社

代表取締役 横須賀輝尚

本社：

160-0004 東京都新宿区四谷 1-18 オオノヤビル 5 階

電話：

03-6380-0160

FAX：

03-6380-0161

URL：

<http://pcjapan.co.jp/>

馬場亮治

WORKtheMAGICON 行政書士法人 代表社員。グローバルコンテンツジャパン社 労務事務所・合同会社ランブリッジ代表。株式会社コール&システム 監査役。

特定社会保険労務士・行政書士。1978年生まれ。日本大学法学部卒。2008年、社会保険労務士、行政書士として独立開業。法定業務と非法定業務を組み合わせる方法により、大手企業との顧問契約を獲得し、開業後2年で月商800万円を突破する。また、社会保険労務士の顧問契約にとどまらず、クライアント企業の役員を兼任することで、業務領域を広げて報酬の引き上げを実現。提案力に定評があり、一般的な顧問料の5倍~10倍で契約することも多い。

現在は営業を一切しなくても、紹介だけでクライアントを獲得している。2013年、中国・大連に進出し、勤怠管理や給与計算業務などを行なう企業を設立。その後2年で事業譲渡し、大きな売却益を得た。著作に「士業・コンサルタントのためのマイナンバーで稼ぐ技術」(飛鳥新社)がある。

Special skill : 高難度労務管理。人事制度構築、給与計算スキーム構築等、1000名を超える上場企業のスキーム構築、トラブル対応などが強み。1社月額30万円を超える契約や、数千万円のプロジェクト受任経験もある。

横須賀輝尚

パワーコンテンツジャパン株式会社 代表取締役。conceptjourney株式会社 代表取締役。WORKtheMAGICON 行政書士法人所属 特定行政書士

1979年、埼玉県行田市生まれ。専修大学法学部卒。大学在学中に行政書士試験に合格。2003年、23歳で開業した。開業初年度から、各種の民事法務、許認可、会社設立等を手がけ、会社設立のエキスパートとなる。

2007年に士業向けの経営スクール『経営天才塾』をスタートさせ、創設以来、全国延べ1600人以上が参加しており、士業向けのスクールとしては事実上日本一。これまでで2万件以上の士業からの相談メールに回答してきた。

2011年から、コンサルティングビジネスに専念するため、いったん行政書士としての活動を休止。2014年に鹿児島にて馬場亮治と出会い、行政書士業務を再開することを決意。2015年に特定行政書士試験に合格。

2016年、4月のWORKtheMAGICON 行政書士法人設立をもって、正式に馬場亮治と合流した。

そのほか、著作は法律実務、経営に関するものなど監修含め、20冊を超える。